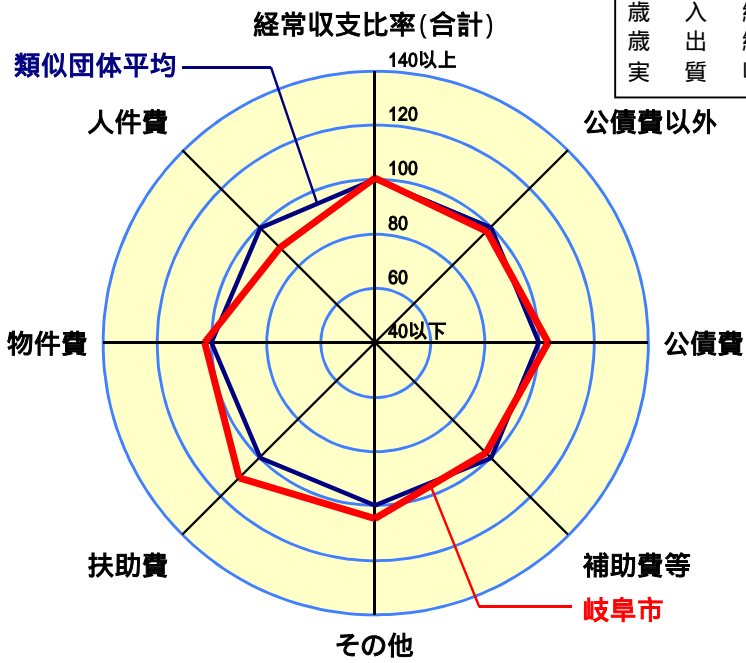
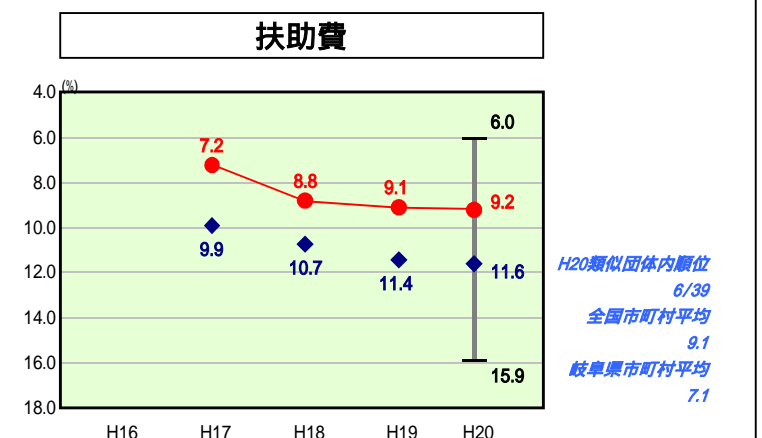
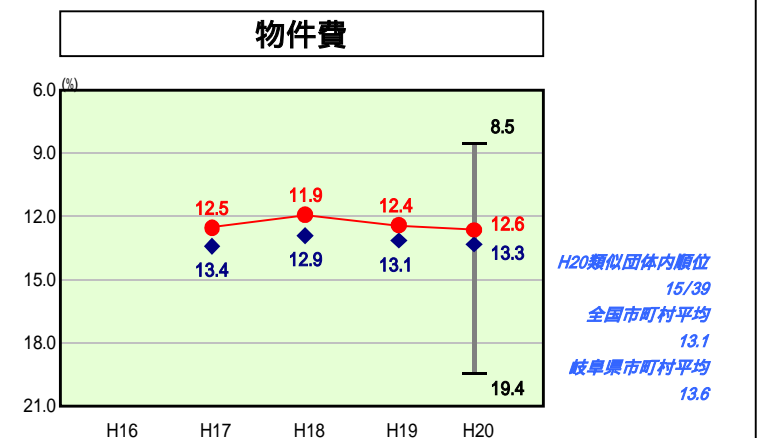
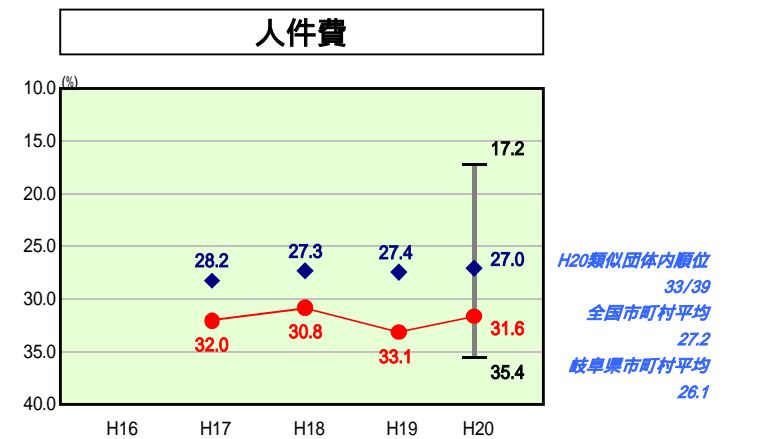
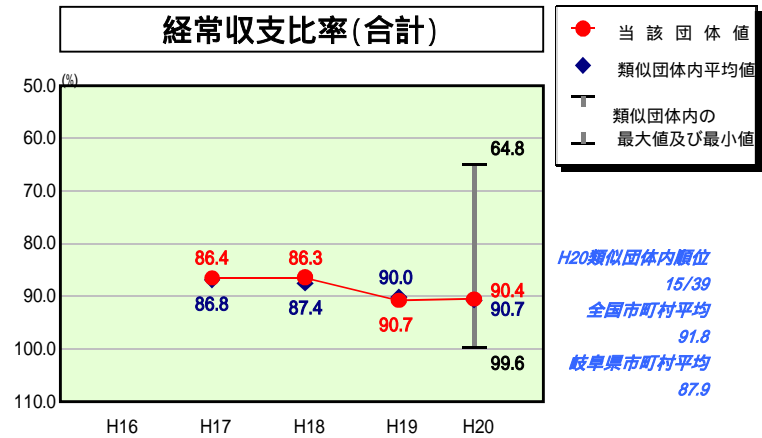


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人面標準	口積	411,884人(H21.3.31現在)
歳入総額	面積	202.89km <sup>2</sup>
歳出総額	標準財政規模	82,544,934千円
実質収支		146,675,192千円
		131,881,284千円
		7,262,884千円

## 経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**経常収支比率(合計):**  
 社会保障費が年々増加する中、平成19年度まで上昇傾向にあったが、職員定数の削減などに努めた結果、平成20年度は90.4と、類似団体平均を下回る比率となった。今後も引き続き、岐阜市行財政改革プランによる職員定数の削減などによる義務的経費の抑制や、税の徴収率向上などによる一般財源の確保などにより比率の減少に努める。

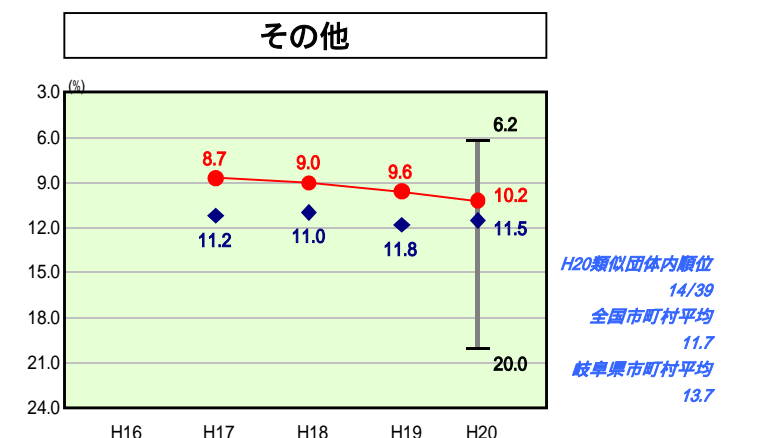
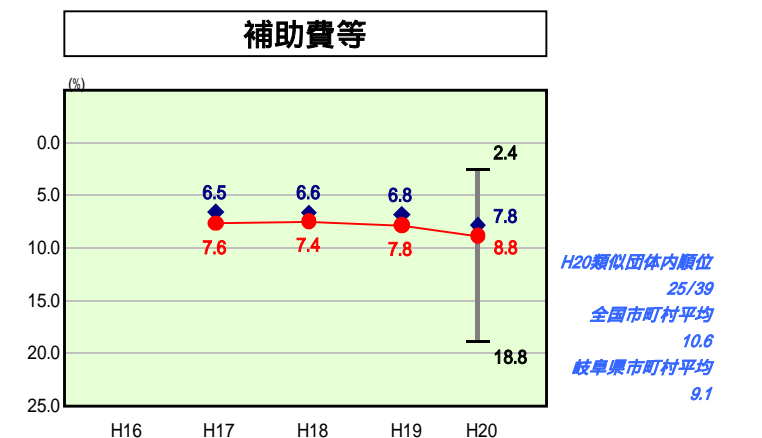
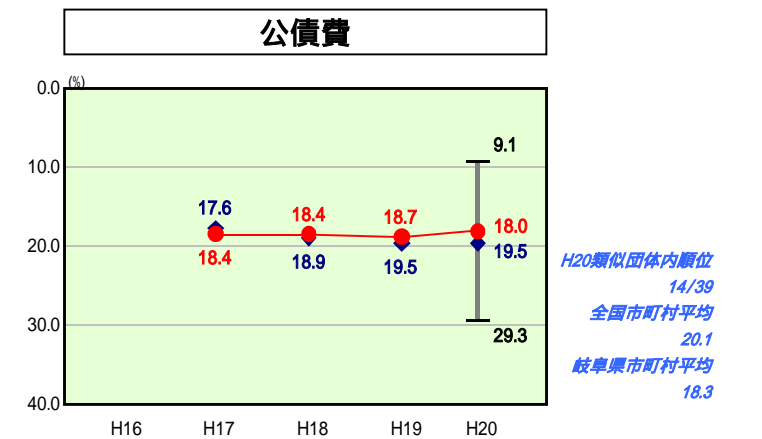
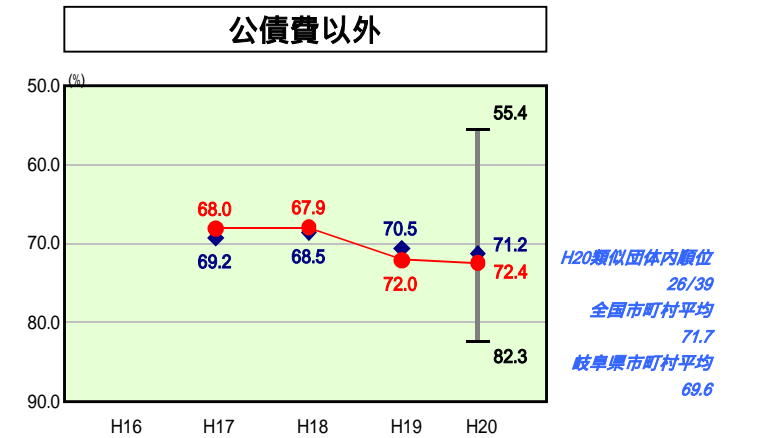
**人件費:**  
 ラスパイレス指数は類似団体平均より低いものの人件費は高くなっている。これは他都市に比べ人員が多いことが特徴である。これは、類似団体では設置している団体が少ない大学を2つ所有していることや、保育所数が多いことなどによる。引き続き、業務の委託化などを進め、定員の適正化計画に基づき、住民サービスを低下させることなく定数削減に取り組んでいく。

**物件費:**  
 事務事業の見直しにより、物件費全体の抑制を図っている。今後も、事務事業の見直しや、積算単価の精査などにより縮減を図っていく。

**扶助費:**  
 社会保障費は年々増加しているものの、今後は扶助費の増を抑制するための予防的な政策にも取り組んでいく。

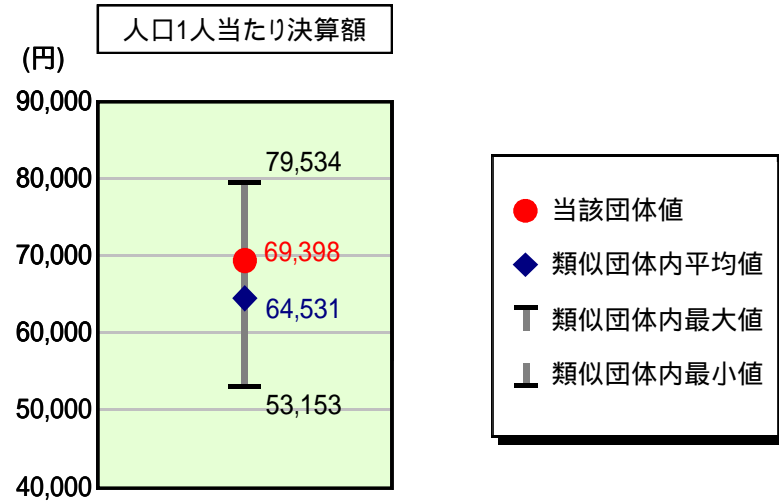
**公債費:**  
 地方債の新規発行額を抑え、地方債現在高を縮減することにより、公債費の増加を抑制してきている。今後も大型事業が予定されているが、類似団体平均よりも健全な現在の水準を、将来においても保てるよう、事業の選択を慎重に行っていく。

**その他:**  
 類似団体の平均を下回る水準で推移しているが、近年は上昇傾向にある。平成19年度からの増加の主な要因は、老人保健医療事業会計へ繰出金の増によるものである。今後、企業会計等の財政健全化を図り、普通会計の負担となる繰出金の縮減により、現在の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



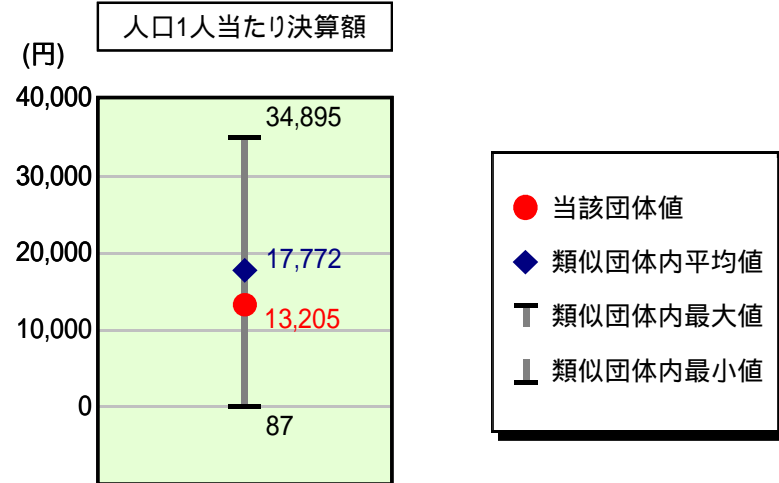
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	30,245,936	73,433	65,110	12.8
賃金(物件費)	557,887	1,354	2,262	40.1
一部事務組合負担金(補助費等)	68,877	167	1,303	87.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	679,064	1,649	705	133.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	809,142	1,964	1,885	4.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,051,385	2,553	1,339	90.7
退職金	4,828,177	11,722	8,087	44.9
合計	28,584,114	69,398	64,531	7.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.02	6.52	0.50
ラスパイレス指数	99.2	100.6	1.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

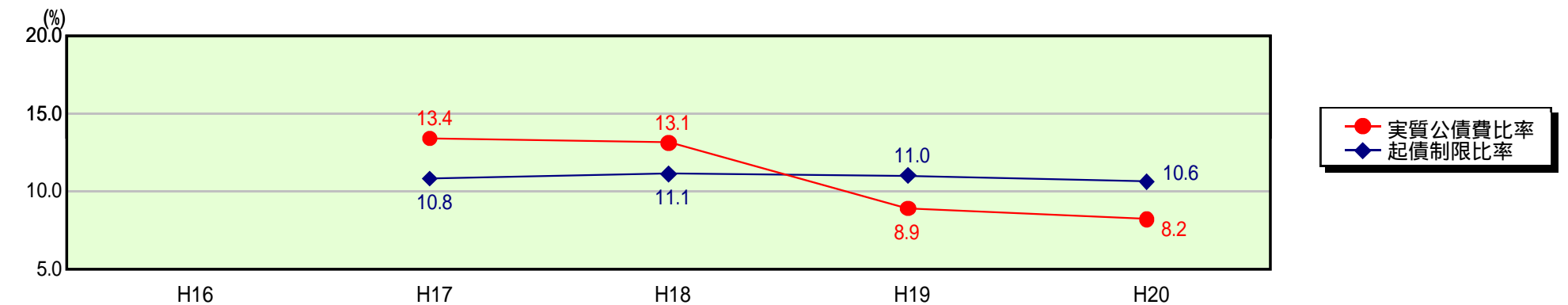


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	12,201,143	29,623	33,640	11.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	106	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,992,735	7,266	11,782	38.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	145,058	352	657	46.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	505,171	1,226	1,375	10.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,113	3	22	86.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	10,406,287	25,265	29,810	15.2
合計	5,438,933	13,205	17,772	25.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

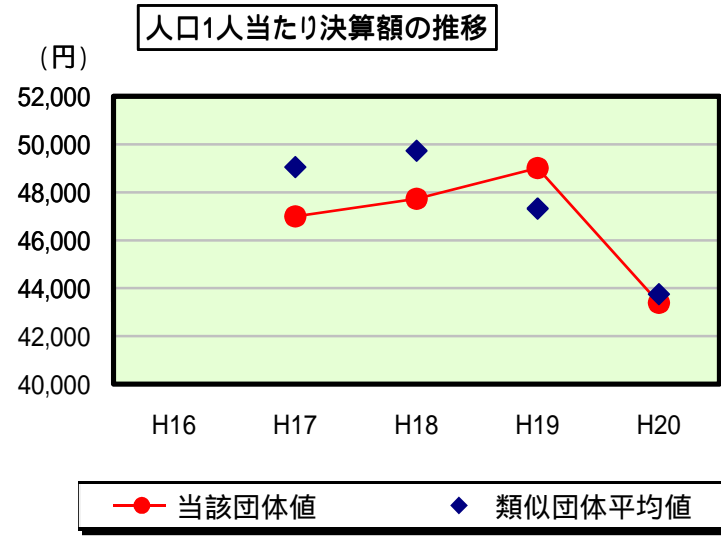
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 岐阜市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	19,407,469	46,990	-	49,058	-	-
うち単独分	13,757,290	33,310	-	32,327	-	-
H18	19,718,168	47,732	1.6	49,738	1.4	0.2
うち単独分	12,239,650	29,629	11.1	31,851	1.5	9.6
H19	20,216,027	49,015	2.7	47,326	4.8	7.5
うち単独分	12,584,770	30,513	3.0	29,056	8.8	11.8
H20	17,870,302	43,387	11.5	43,753	7.5	4.0
うち単独分	12,080,797	29,331	3.9	27,265	6.2	2.3
過去5年間平均	19,302,992	46,781	2.4	47,469	3.6	1.2
うち単独分	12,665,627	30,696	4.0	30,125	5.5	1.5